

株主の皆様へ

第120期
中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



中外鉱業株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長 安藤 道明

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成23年9月30日をもちまして第120期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の第2四半期累計期間を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつあるものの、世界的な景気の減速、円高の長期化、電力供給不足の問題、欧州の財政不安など、先行き不透明な状況が続いております。

貴金属リサイクル業界におきましては、金価格が対ドルでの円が史上最高値を更新したにもかかわらず、そのマイナス面を海外相場の史上最高値更新が打ち消すことになり、9月には1980年以来、ほぼ31年ぶりの高値を記録しました。高値をつけた後は、海外相場の急落を受けましたが、総じて堅調に推移いたしました。

当社の主力とする貴金属事業につきましては、商

事部門および宝飾部門ともに営業強化策が実を結び順調に推移したものの、工場部門において金原料の集荷が計画通り進まず、金の生産量が大幅に落ち込んだことから、売上高は前年同期比81百万円減少の147億20百万円となりました。

不動産事業につきましては、主要都市におけるオフィスビル、商業施設の空室率の高止まり傾向が続く等、依然厳しい状況の事業環境にあるものの、住宅ローン減税の拡充等の政策支援により、全体としては大きな変化は見られず、堅調に推移したことから、売上高は、前年同期比58百万円増加の83百万円となりました。

機械事業につきましては、アジア新興諸国の経済の拡大、在庫調整の進捗等、景気は緩やかな回復基調にありますが、国内の工作機械の受注環境は依然厳しい状況にあります。

売上高は、中古機械の仕入に注力したことにより前年同期比97百万円増加の9億36百万円となりました。

投資事業につきましては、営業損失の計上により、売上高を計上することができませんでした。

この結果、連結売上高は、前年同期比2億40百万円減少の157億41百万円となりました。

連結営業損益は、貴金属事業が黒字化したものの、不動産事業、機械事業、投資事業については大幅な赤字計上となったことから、7億70百万円の損失となりました（前年同期は70百万円の利益）。

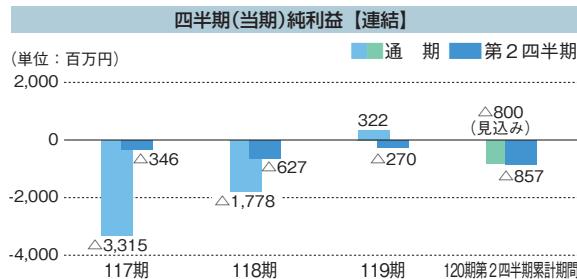
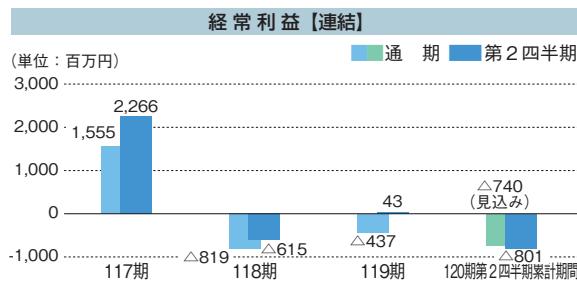
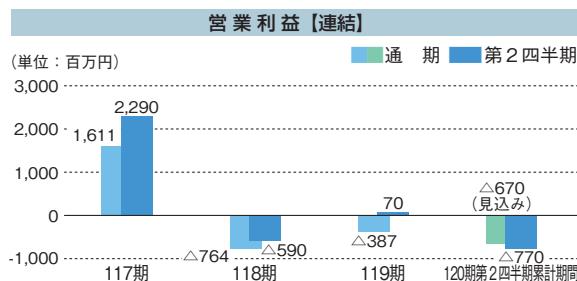
連結経常損益は、受取利息を含む営業外収益11百万円に対し、支払利息を含む営業外費用42百万円が発生したことから、8億1百万円の損失となりました（前年同期は43百万円の利益）。

四半期純損益は、特別利益として債務保証損失引当金戻入額等15百万円を計上し、他方、特別損失として貸倒引当金繰入額15百万円および減損損失1億4百万円並びに固定資産除却損2百万円等1億22百万円を計上したことから、8億57百万円の損失となりました（前年同期は2億70百万円の損失）。

なお、中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



セグメント情報

貴金属事業部門

貴金属事業部門、東京工場における金の生産量は、金の生産能力に見合った原料の集荷量が当初見込みを大幅に下回ったことから、前年同期比39.8%減少の1,530キログラムとなりました。

しかしながら、商事部門および宝飾部門については、営業強化策が実を結び業績が順調に推移し、また、貴金属価格の上昇もあったことから、業績は比較的底堅く推移いたしました。

この結果、貴金属事業部門の売上高は前年同期比81百万円減少の147億20百万円となりました。

営業損益につきましては、前年同期に比べ56百万円改善し、1億11百万円の利益となりました。

営業拠点につきましては、横浜元町支店を新設したことから、関東地区10店舗および地方5店舗を合わせ15店舗体制となりました。

国内金建値（期中平均）は、1グラム当たり4,131円（前年同期3,486円）となりました。



金地金（1キログラム）



白金王水溶解設備

不動産事業部門

不動産事業部門の売上高は、都内のマンション2戸の販売および不動産賃貸収入等を合わせて前年同期に比べ58百万円増加の83百万円となりました。

営業損益につきましては、24百万円の損失（前年同期は76百万円の損失）となりました。

厳しい状況が続いておりますが、現在進めている世田谷区祖師谷の戸建住宅プロジェクトの販売に注力することにより、売上高および利益の増大を図ってまいります。

機械事業部門

機械事業部門は、現在、5支店において営業展開を図っております。

リーマンショック以降、支店の統廃合を実施するなど事業の再構築を鋭意進めるとともに、情報収集に注力し、仕入の強化を図ってまいりました。

これにより、売上高は前年同期比97百万円増加の9億36百万円となりましたが、営業損益は2百万円の損失となりました。

投資事業部門

投資事業部門につきましては、有利で安定した運用を基本としておりますが、当第2四半期連結累計期間におきましては売上高を計上することができませんでした（前年同期は3億15百万円の売上）。

営業利益は6億83百万円の損失（前年同期は3億5百万円の利益）となりました。

今後も、投資事業は有利で安定した運用を基本として債権の売買、有価証券の保有および売買、運用その他の投資等を行なってまいります。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	前年同期比
貴金属事業	百万円 14,720	百万円 14,801	百万円 △ 81 (△ 0.6%)
不動産事業	83	25	58 (234.5%)
機械事業	936	839	97 (11.7%)
投資事業	—	315	△ 315 (—%)
合計	15,741	15,981	△ 240 (△ 1.5%)

トピックス

1. 貴金属事業部

(1) 横浜元町支店の新設について

貴金属事業部では、平成23年10月11日に横浜元町支店を新設いたしました。

横浜元町支店におきましては、貴金属買取営業店舗に加えて、貴金属工芸品、宝飾品の対面販売を行なっていく計画であります。

(2) 金地金の販売について

① 金地金1キログラムバー

当社の製造する金地金につきましては、高い技術力および信頼性が評価され、独立行政法人造幣局に12キログラムバー（純度99.99%）を納入した実績があることから、各方面から高い評価を得ております。

主力製品である金地金1キログラムバー（純度99.99%）は伝統と信頼の中外ブランドとして、高品質を保ち個人資産、お祝い用などとしてご好評をいただいております。



横浜元町支店



金地金1キログラム10本入り

②中外鉱業オリジナルミニバーのラインアップ

お客様のご要望にお応えし、高い技術で製造された純金を使用した500グラム、300グラム、100グラム、50グラムに加え5グラムの純金ミニバーの販売をしております。

ハンドメイド仕上になっておりますので、純金のつややかな輝きがより温かみのあるものに感じられ、柔らかな雰囲気が特徴的です。

ご自身の資産としてだけではなく、贈り物にもお勧めです。

(3) 貴金属工芸品について

貴金属工芸品の販売は景気低迷の逆風にもかかわらず、個人および法人向けとしてご贈答用に金製品、銀製品の引合いを多数いただいております。

お客様のご要望に沿うべく、各種商品を取り揃えております。

貴金属事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/>



金地金（1キログラム）



金地金詰め合せセット



純金 瑞雲昇竜（商品の一例）



オリンピック競技大会公式記念コイン

(4) 宝飾部門について

ルピナス銀座店、仲御徒町支店におきましては、ダイヤモンドのルースの販売を中心として、各種ジュエリー商品の販売を行なっております。

ダイヤモンドの在庫を豊富に取り揃えており、お客様に満足していただける商品をご提供してまいります。

また、当社では形が古くなり使用していない宝飾品、また、思い出深い宝飾品を最新のデザインにジュエリーリフォームするサービスを行なっております。

どのようなご要望にも、お応えできる体制を整えておりますので、是非一度ご相談ください。

宝飾部門のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.lupinus-japan.com/>

貴金属事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行なってまいります。



K18ダイヤモンドリング（商品の一例）



各種ダイヤリング・ネックレス・ブレスレット（商品の一例）

2. 不動産事業部

不動産事業部は、利便性の高い都市部不動産にこだわり、商業ビル、分譲マンション等の開発を数多く手掛けてまいりました。

近年では、個人向けの新築戸建・土地分譲・リノベーションマンション等の販売を中心に行なっております。

このたび、世田谷区祖師谷一丁目に戸建住宅を完成し、販売に着手いたしました。

今後とも、高品質・高性能住宅を提供してまいります。



世田谷区祖師谷一丁目A号棟



世田谷区祖師谷一丁目B号棟



世田谷区祖師谷一丁目C号棟



世田谷区祖師谷一丁目D号棟

3. 機械事業部

機械事業部は各種中古工作機械、鍛金機械等の仕入販売を行っており、業界ではトップクラスの地位を占めております。

今後とも、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

月刊誌「ニューマシンツール」について

毎月1回の発行にて、最新の中古工作機械、鍛金機械等の情報を掲載しております。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



デジタル電動2ポイントサーボプレス



毎月発行の中古工作機械専門誌



NC旋盤



複合加工機

財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末	科 目	当第2四半期末	前期末
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在		平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
[流 動 資 産]	5,442	6,024	[流 動 負 債]	912	491
現金及び預金	867	1,940	買 掛 金	40	10
売 掛 金	28	1,132	1年以内に返済予定の長期借入金	197	168
有 価 証 券	4	35	未 払 金	40	51
商品及び製品	839	779	未 払 法 人 税 等	24	34
仕 掛 品	116	116	債務保証損失引当金	—	15
原材料及び貯蔵品	47	50	デリバティブ債務	582	189
販売用不動産	315	357	そ の 他	25	20
仕掛不動産	431	431	[固 定 負 債]	809	894
貸付商品	1,169	—	長期借入金	556	640
預 け 金	1,560	998	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
デリバティブ債権	7	141	資産除去債務	171	169
そ の 他	53	39	長期未払金	63	69
[固 定 資 産]	3,400	3,327	預り敷金保証金	10	6
有形固定資産	2,757	2,686	負 債 合 計	1,721	1,385
建物及び構築物	872	859	純 資 産 の 部		
機械装置及び運搬具	233	200	[株 主 資 本]	7,121	7,979
土 地	1,548	1,548	資 本 金	12,782	12,782
建設仮勘定	48	58	利 益 剰 余 金	△ 5,629	△ 4,771
そ の 他	53	19	自 己 株 式	△ 30	△ 30
無形固定資産	370	370	少 数 株 主 持 分	—	△ 13
地上権	365	365	純 資 産 合 計	7,121	7,965
そ の 他	5	5	負 債 純 資 産 合 計	8,843	9,351
投資その他の資産	272	269			
投資有価証券	101	101			
出 資 金	9	9			
長期未収入金	487	471			
敷金及び保証金	150	147			
そ の 他	11	11			
貸倒引当金	△ 487	△ 471			
資 産 合 計	8,843	9,351			

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日～平成23年9月30日		前第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～平成22年9月30日	
売 上 高		15,741		15,981
売 上 原 価		15,814		15,248
売上総利益又は売上総損失(△)	△	73		733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		696		662
営業利益又は営業損失(△)	△	770		70
営 業 外 収 益		11		13
受 取 利 息		0		0
国 庫 補 助 金 収 入		10		9
そ の 他		1		3
営 業 外 費 用		42		41
支 払 利 息		6		5
休 山 管 理 費		34		32
そ の 他		1		3
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△	801		43
特 別 利 益		15		35
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		15		18
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		17
特 別 損 失		122		339
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		15		189
前 期 損 益 修 正 損		-		12
固 定 資 産 除 却 損		2		-
減 損 損 失		104		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		136
税金等調整前四半期純損失(△)	△	908	△	260
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9		9
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△	918	△	270
少 数 株 主 損 失 (△)	△	60		-
四 半 期 純 損 失 (△)	△	857	△	270

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末	科 目	当第2四半期末	前期末
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在		平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
[流 動 資 産]	5,758	6,195	[流 動 負 債]	460	322
現金及び預金	732	1,796	買掛金	20	10
売掛金	28	1,132	1年以内に返済予定の長期借入金	164	135
有価証券	4	34	未払金	20	11
商品及び製品	429	400	未払費用	7	7
仕掛品	116	116	未払法人税等	21	27
原材料及び貯蔵品	47	50	前受金	6	5
販売用不動産	315	357	預り金	20	3
仕掛不動産	431	431	債務保証損失引当金	-	15
前払費用	18	18	デリバティブ債務	197	96
関係会社短期貸付金	1,454	769	未払消費税等	1	7
未収入金	2	0	その他	-	1
貸付商品	1,169	-	[固 定 負 債]	648	716
預け金	984	998	長期借入金	391	459
デリバティブ債権	3	72	長期未払金	42	49
その他	19	18	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
[固 定 資 産]	2,744	2,823	資産除去債務	171	169
有形固定資産	1,998	1,911	預り敷金保証金	35	31
建物	634	665	負 債 合 計	1,109	1,039
機械及び装置	225	191	純 資 産 の 部		
車両運搬具	1	0	[株 主 資 本]	7,393	7,979
工具、器具及び備品	52	18	資 本 金	12,782	12,782
土地	1,035	1,035	利 益 剰 余 金	△ 5,357	△ 4,771
建設仮勘定	48	-	繰越利益剰余金	△ 5,357	△ 4,771
無形固定資産	368	368	自 己 株 式	△ 30	△ 30
施設利用権	1	1	純 資 産 合 計	7,393	7,979
地上権	365	365	負 債 純 資 産 合 計	8,503	9,019
ソフトウェア	1	1			
投資その他の資産	378	543			
投資有価証券	1	1			
関係会社株式	100	100			
関係会社出資	1	1			
関係会社長期貸付金	310	330			
長期未収入金	487	471			
金属鉱業等鉱害防止積立金	7	7			
敷金及び保証金	146	143			
その他	4	4			
貸倒引当金	△ 680	△ 515			
資 産 合 計	8,503	9,019			

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成23年4月1日～平成23年9月30日	平成22年4月1日～平成22年9月30日
売 上 高	14,805	15,012
売 上 原 価	14,596	14,570
売 上 総 利 益	208	441
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	514	511
営 業 損 失 (△)	△ 305	△ 69
営 業 外 収 益	23	23
受 取 利 息	11	10
国 庫 補 助 金 収 入	10	9
そ の 他	1	3
営 業 外 費 用	41	39
支 払 利 息	4	4
休 山 管 理 費	34	32
そ の 他	1	3
経 常 損 失 (△)	△ 323	△ 85
特 別 利 益	15	161
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	15	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	142
特 別 損 失	271	326
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	164	189
固 定 資 産 除 却 損	2	—
減 損 損 失	104	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 579	△ 251
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	6
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 585	△ 257

会社概要 (平成23年9月30日現在)

会社名 中外鉱業株式会社
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.
本社 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1541(代)
FAX 03-3201-5019
http://www.chugaikogyo.co.jp
創設 昭和7年5月2日
資本金 12,782,064,884円
発行可能株式総数 1,158,900,000株
発行済株式の総数 289,747,982株

■事業所

東京支店 〒100-6312
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル
TEL 03-3201-1542 FAX 03-3201-1600
御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウエハラビル
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263
御徒町南口支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444
新御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目25番15号 石黒ビル
TEL 03-6806-0038 FAX 03-6806-0048
仲御徒町支店 〒110-0005
東京都台東区上野五丁目15番16号 川村ビル
TEL 03-6803-2581 FAX 03-6803-2583
新宿西口支店 〒160-0023
東京都新宿区西新宿七丁目2番10号 栄立新宿ビル
TEL 03-5913-7800 FAX 03-5913-7801
銀座支店 〒104-0061
東京都中央区銀座一丁目14番12号 楠本第17ビル
TEL 03-6427-6600 FAX 03-6427-6622
ルピナス銀座店 〒104-0061
東京都中央区銀座五丁目4番15号 西五ビル
TEL 03-6228-5353 FAX 03-6228-5363
五反田支店 〒141-0031
東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル
TEL 03-6431-9989 FAX 03-3779-2961
横浜元町支店 〒231-0868
(平成23年10月11日新設) 神奈川県横浜市中区石川町一丁目14番3号 嘉山ビル
TEL 045-228-9151 FAX 045-228-9152
甲府支店 〒400-0031
山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330
名古屋支店 〒460-0011
名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778

■事業所

大阪支店 〒542-0081
大阪市中央区南船場四丁目6番10号 新東和ビル
TEL 06-4704-5061 FAX 06-4704-5062
福岡支店 〒810-0001
福岡市中央区天神五丁目7番3号 福岡天神北ビル
TEL 092-405-8010 FAX 092-405-8623
仙台支店 〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央二丁目11番30号 YSビル
TEL 022-397-7511 FAX 022-397-7512
東京工場 〒143-0003
東京都大田区京浜島二丁目12番16号
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091
持越工場 〒410-3206
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

■役員

代表取締役社長 安藤道明
常務取締役 小川幸重
取締役 葛山稔
取締役 阿部守
常勤監査役 西元丈夫
社外監査役 山崎康雄
(弁護士)
社外監査役 内田雅敏
(弁護士)
社外監査役 高橋信行
(公認会計士)

■連結子会社

株式会社インテックス
CR任意組合
IR任意組合

■非連結子会社

株式会社キャリアメイト

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各 支店で行なっております。
	<ul style="list-style-type: none">・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座 の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
単元株式数	100株
単元未満株式の買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱場所
公告方法	電子公告により行ないます。 公告掲載URL http://www.chugaikogyo.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
上場取引所	東京、大阪各証券取引所